文部科学省
平成 24 年度大学間連携協同教育推進事業
「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」

大学地域連携シンポジウム

地域を担う人材育成と職能資格制度

日時 2013年3月26日 ㊋ 13:30〜16:30

会場 龍谷大学 深草キャンパス 21号館 4階 401教室

定員 100名
3/25 申込締切

送信先FAX
075-645-2101

Mail
seisaku@ad.ryukoku.ac.jp

「大学の実践者教育プログラムとキャリア段位制度」
小沢　亙 氏（山形大学農学部教授）

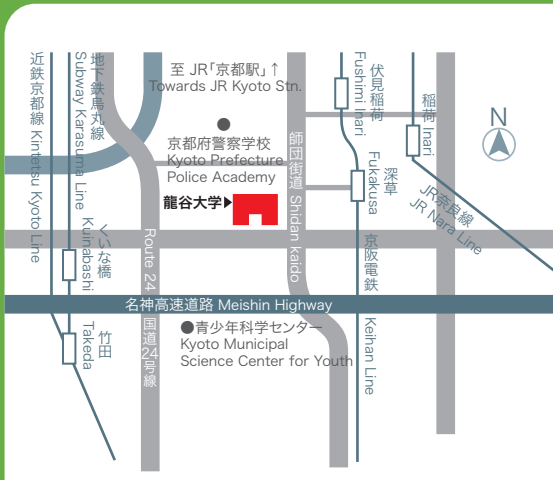
「グローカル人材育成と職能資格スキーム」
中谷　真憲 氏（京都産業大学法学部教授）

「地域資格制度と大学地域連携」
富野　暉一郎（一般財団法人地域公共人材開発機構事務局長・龍谷大学政策学部教授）

パネルディスカッション

パネリスト
小沢　亙　氏（山形大学農学部教授）
中谷　真憲 氏（京都産業大学法学部教授）
中嶋　聞多 氏（法政大学大学院教授）
高松　和幸 氏（一般財団法人地域活性機構　理事）
富野　暉一郎（一般財団法人地域公共人材開発機構事務局長・龍谷大学政策学部教授）

コーディネーター
白石　克孝（龍谷大学政策学部教授）



お車でお越しのお客様については
近隣のコインパーキングをご利用ください

京都橘大学　京都産業大学　京都大学　成美大学　同志社大学　京都府立大学　京都文教大学　佛教大学　龍谷大学

主催：大学間連携共同教育推進事業（龍谷大学代表校）
共催：地域活性学会　一般財団法人地域公共人材開発機構　龍谷大学 地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）　大学間連携共同教育推進事業（京都産業大学代表校）

持続可能な社会を実現するために、地域を担う人材育成が叫ばれて久しくなります。その一つの方法として、京都地域においては、「地域公共人材」の育成のための地域資格制度「地域公共政策士」が2011年度にスタートしました。これは、京都府下の8大学と産官民が連携して開発し、社会的認証評価という質の保証システムを備えた新しい職能資格フレームワークです。この資格フレームワークは、欧州の共通資格フレームワーク（EQF）を参照しており、将来の国際的な人材の流動性を視野に入れた設計となっています。こうした大学を中心とする地域資格制度が生まれる一方で、地域活性学会においては、地域活性化を推進する人材育成のための資格制度を開発する動きがあり、全国的な大学主導による職能資格制度の開発が期待されています。また、国レベルでは、キャリア段位制度という、職能をレベル認定する制度の開発が進められています。こうした動きは、身につけた能力の可視化と人材の社会的活用を推進するシステムとして、職能教育と資格という考え方の普及と制度構築が求められてきていることを示しています。この度のシンポジウムでは、これまで職能教育や資格制度開発に携わってきた方々からその現状を報告いただきながら、これからの日本社会における人材の高度化のための職能資格制度の意義と、その担い手として、大学がどのような役割を果たしていくべきか、産官学民で協議を深め、今後の展望を描いていきます。

小沢　亙（おざわ　わたる）

山形大学農学部教授　食料生命環境学科（食農環境マネジメント学コース）
東北大学大学院農学研究科　博士課程修了（農学）
内閣府実践キャリア･アップ制度・６次産業化WG委員・起草小委員会委員長、東北農政局国営事業事後評価第三者委員、山形県農業・農村政策審議会委員、山形県農村環境保全推進委員会委員長、山形県米政策推進会議会長、山形県卸売市場審議会会長、鶴岡市総合計画審議会企画専門委員会委員、「やまがた６次産業ビジネス・スクール」プログラム開発リーダー他
「農村地域の活性化における外部機関のサポート機能と地域の合意形成手法」、「飼料用米の定着条件」、「６次産業人材育成」などに取り組んでいる。

中谷　真憲（なかたに　まさのり）

京都産業大学法学部教授
京都大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学（政治学）。
京都産業大学大学世界問題研究所研究員、NPO 法人「グローカル人材開発センター」専務理事兼事務局長、
一般財団法人　地域公共人材開発機構常任理事
フランス政治や移民問題、市民社会論などを中心的研究テーマとし、京都産業大学世界問題研究所においては EU 分析、世界秩序の考察など国際政治分野で活動。他方で NPO 法人グローカル人材開発センターを立ち上げ、ビジネスマインドと公共マインドを合わせ持つ人材の育成に取り組むなど、活発な実践的活動を展開している。

富野　暉一郎（とみの きいちろう）

龍谷大学政策学部教授／一般財団法人地域公共人材開発機構専務理事・事務局長
東京大学大学院理学研究科博士課程中退（天文学）。
逗子市長、神奈川県市町村研修センター理事、全国青年市長会理事、また世界市長会議に出席するなど、海外における日本の地方自治に関する講演・紹介を行う。島根大学および龍谷大学においては、地方自治論および地域経営論を研究、地方自治を地球規模の新たな枠組みの中に位置付けするグローカリズムを提唱し、フィールドワークとして、自治体国際活動・市民自治および地域社会の発展に関する調査研究に取り組む。
自治行政や市民運動と大学との連携による地域人材の育成の為、研修・講演・大学 改革など多面的な活動を進めている。

大学地域連携シンポジウム　参加申込書

氏　名		所　属	
住　所			
ＴＥＬ		Ｍａｉｌ	

問　合　先　龍谷大学政策学部教務課　Tel 075-645-2285
送信先FAX　075-645-2101
Ｍａｉｌ　seisaku@ad.ryukoku.ac.jp

申込締切 3/25 まで